

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL http://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)西本 博嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)山元 雄太 (TEL)03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	37,337	15.3	3,348	82.4	3,157	72.1	1,112	—	1,371	—	1,126	—
28年3月期第3四半期	32,395	—	1,836	—	1,834	—	△5,110	—	△5,112	—	△5,296	—

(注)28年3月期第3四半期の売上収益及び営業利益の対前年同四半期増減率は、前期連結累計期間における子会社の売却に伴う非継続事業の分離による影響を受けるため、記載を省略しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	38.52	35.38
28年3月期第3四半期	△143.56	△147.00

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	112,223	55,455	53,666	47.8
28年3月期	102,873	52,621	52,574	51.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
平成29年3月期	—	5.00	—	—	—
平成29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	15.6	4,600	125.9	4,300	93.5	2,200	—	61.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社ジーンテクノサイエンス、除外 0社

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	36,190,872株	28年3月期	36,190,872株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	576,880株	28年3月期	576,880株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	35,613,992株	28年3月期3Q	35,614,007株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。既存事業においては、ペン先部材の生産・販売事業の海外向け売上、並びに歯科及び医療機関に対する歯科材料等の通信販売事業等が伸張、また、その他の分野についても堅調に推移し、前年同期と比べ増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、子会社の買収等（買収後の統合費用を含む）にかかる費用を4億9百万円、研究開発投資が先行するバイオ分野に属する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療における営業損失を9億81百万円計上した一方、前第3四半期連結累計期間には連結子会社の売却検討の過程で生じた減損損失を計上していたこと等の要因により、前年同期と比べ増益となりました。

結果、売上収益は373億37百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は33億48百万円（前年同期比82.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億71百万円（前年同期は51億12百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

① ものづくり

テイボー株式会社の、主としてペン先部材の生産・販売事業において、海外向け売上が堅調に推移し、売上収益は76億35百万円と前年同期と比べ8億68百万円（12.8%増）の増収となりました。

セグメント利益は、増収に加え原価率の良化等により、21億34百万円と前年同期と比べ5億61百万円（35.7%増）の増益となりました。

② 食

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力したものの、売上収益は2億74百万円と前年同期と比べ32百万円（10.7%減）の減収となりました。

セグメント損失は、68百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）と前年同期と比べ20百万円損失が増加いたしました。

③ 医療

主として、買収による連結子会社の増加に伴い売上収益が増加いたしました。また、レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔画像診断支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が、安定的に推移いたしました。その結果、売上収益は129億85百万円と前年同期と比べ48億61百万円（59.8%増）の増収となりました。しかしながら、前述のとおり、子会社買収にかかる費用、並びに研究開発投資が先行するバイオ分野に属する株式会社ジーンテクノサイエンス及び株式会社日本再生医療における開発費用の計上等により、販管費が増加し、セグメント利益は2億31百万円（前年同期はセグメント利益5億31百万円）と前年同期と比べ2億99百万円（56.3%減）の減益となりました。

④ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、グループ内の組織再編により、看護師・介護士向け通販事業を医療セグメントに移管したため、売上収益は161億77百万円と前年同期と比べ6億48百万円（3.9%減）の減収となりました。一方、主に販管費の減少による収益性の向上により、セグメント利益は9億82百万円と前年同期と比べ4億76百万円（94.3%増）の増益となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、売上収益が2億64百万円、セグメント損失が19百万円となりました。

なお、環境セグメントの唯一の事業であったNKプロパティ合同会社の持分譲渡契約を締結し、2017年1月5日に譲渡を完了したことに伴い、当該事業は当第3四半期連結会計期間から非継続事業に分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,122億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して93億49百万円増加いたしました。

流動資産は、40億32百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が79億5百万円、その他の金融資産が8億71百万円減少し、売上債権及びその他の債権27億87百万円、その他の流動資産が9億83百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、133億82百万円の増加となりました。これは主として子会社の買収によりのれんが107億25百万円、その他の金融資産が21億8百万円増加したことによるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間に行った企業結合によるのれんの増加額は、暫定的な金額であります。

負債合計は、65億15百万円の増加となりました。これは借入金（流動・非流動）が33億75百万円、仕入債務及びその他の債務が20億30百万円、未払法人所得税が7億7百万円増加したことによるものであります。

資本合計は28億33百万円の増加となりました。これは主に四半期利益の計上等による剰余金の増加額10億51百万円及び株式会社ジーンテクノサイエンスの買収により、非支配持分が17億41百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79億5百万円減少し232億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億43百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益31億57百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額14億57百万円、減価償却費及び償却費11億39百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権及びその他の債権の増加額18億11百万円、法人所得税費用の支払額12億96百万円、棚卸資産の増加額5億84百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは107億50百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社の取得による支出91億82百万円、その他の金融資産の取得による支出18億91百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億96百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入が55億80百万円、非支配持分からの払込による収入が5億9百万円、長期借入金の返済による支出が37億88百万円、配当金の支払額3億20百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年5月18日公表の「2016年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーンテクノサイエンスが実施する第三者割当増資の引受け及び同社の株券等の公開買付けを実施した結果、同社は連結子会社となりました。なお、株式会社ジーンテクノサイエンスは、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		31,187	23,282
売上債権及びその他の債権		8,649	11,436
棚卸資産		3,631	4,605
その他の金融資産		996	124
その他の流動資産		339	1,322
流動資産合計		44,803	40,771
非流動資産			
有形固定資産		4,986	5,603
のれん		32,321	43,047
無形資産		15,852	15,904
投資不動産		137	-
持分法で会計処理されている投資		350	366
退職給付に係る資産		150	150
その他の金融資産		3,136	5,245
繰延税金資産		1,097	1,021
その他の非流動資産		35	113
非流動資産合計		58,069	71,452
資産合計		102,873	112,223

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		7,654	9,684
借入金		3,449	4,129
その他の金融負債		114	357
未払法人所得税		713	1,421
引当金		15	14
その他の流動負債		2,895	2,892
流動負債合計		14,842	18,500
非流動負債			
借入金		29,265	31,960
その他の金融負債		43	159
繰延税金負債		5,499	5,330
退職給付に係る負債		480	595
引当金		93	195
その他の非流動負債		27	25
非流動負債合計		35,409	38,267
負債合計		50,252	56,767
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		17,335	17,333
利益剰余金		29,544	30,595
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		△119	△76
親会社の所有者に帰属する持分合計		52,574	53,666
非支配持分		47	1,789
資本合計		52,621	55,455
負債及び資本合計		102,873	112,223

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	4	32,395	37,337
売上原価		△16,751	△18,928
売上総利益		15,644	18,408
販売費及び一般管理費		△13,010	△15,148
その他の収益		484	154
その他の費用		△1,282	△65
営業利益		1,836	3,348
持分法による投資利益(△は損失)		157	△33
金融収益		328	239
金融費用		△488	△397
税引前四半期利益		1,834	3,157
法人所得税費用		△909	△1,931
継続事業からの四半期利益		924	1,225
非継続事業からの四半期損失		△6,034	△112
四半期利益(△は損失)		△5,110	1,112
四半期利益の帰属(△は損失)：			
親会社の所有者		△5,112	1,371
非支配持分		2	△259
合計		△5,110	1,112
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	25.88	41.68
非継続事業	5	△169.45	△3.16
基本的1株当たり四半期利益合計	5	△143.56	38.52
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	24.49	38.54
非継続事業	5	△171.48	△3.16
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	5	△147.00	35.38

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	4	12,182	13,757
売上原価		△6,154	△6,721
売上総利益		6,027	7,036
販売費及び一般管理費		△4,486	△5,047
その他の収益		25	48
その他の費用		△1,274	18
営業利益		292	2,055
持分法による投資利益		181	4
金融収益		35	47
金融費用		△154	△131
税引前四半期利益		355	1,975
法人所得税費用		△121	△874
継続事業からの四半期利益		233	1,101
非継続事業からの四半期損失		△6,374	△92
四半期利益(△は損失)		△6,141	1,009
四半期利益の帰属(△は損失)：			
親会社の所有者		△6,141	1,088
非支配持分		0	△79
合計		△6,141	1,009
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	6.54	33.17
非継続事業	5	△178.99	△2.60
基本的1株当たり四半期利益合計	5	△172.45	30.56
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	5.65	31.97
非継続事業	5	△179.75	△2.60
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	5	△174.09	29.36

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益(△は損失)		△5,110	1,112
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		241	65
純損益に振り替えられることのない項目合計		241	65
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△427	△51
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△427	△51
税引後その他の包括利益		△185	13
四半期包括利益合計		△5,296	1,126
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△5,298	1,379
非支配持分		2	△253
合計		△5,296	1,126

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益(△は損失)		△6,141	1,009
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		9	44
純損益に振り替えられることのない項目合計		9	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		0	76
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	76
税引後その他の包括利益		9	121
四半期包括利益合計		△6,131	1,130
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△6,131	1,204
非支配持分		0	△74
合計		△6,131	1,130

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2015年4月1日 残高		7,025	17,597	32,262	△1,211	81	462	544	56,219	36	56,255
四半期利益 (△は損失)				△5,112					△5,112	2	△5,110
その他の包括利益						241	△427	△185	△185		△185
四半期包括利益 合計		-	-	△5,112	-	241	△427	△185	△5,298	2	△5,296
新株予約権の発行								-	-	15	15
新株予約権の取得			△262					-	△262	△1	△263
配当金				△284				-	△284		△284
自己株式の取得					△0			-	△0		△0
その他の包括利益 から利益剰余金への 振替				430		△430		△430	-		-
所有者との取引額 合計		-	△262	145	△0	△430	-	△430	△547	14	△532
2015年12月31日 残高		7,025	17,335	27,295	△1,211	△107	35	△72	50,373	53	50,427

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
						新株 予約権	その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額				合計
2016年4月1日 残高		7,025	17,335	29,544	△1,211	-	△84	△35	△119	52,574	47	52,621
四半期利益 (△は損失)				1,371						1,371	△259	1,112
その他の包括利益							59	△51	7	7	5	13
四半期包括利益 合計		-	-	1,371	-	-	59	△51	7	1,379	△253	1,126
新株予約権の発行						35			35	35	7	42
配当金				△320					-	△320		△320
子会社の取得に よる増加									-	-	1,478	1,478
支配継続子会社に 対する持分変動			△2						-	△2	508	506
その他の包括利益 から利益剰余金への 振替				△0			0		0	-		-
所有者との取引額 合計		-	△2	△320	-	35	0	-	35	△287	1,995	1,707
2016年12月31日 残高		7,025	17,333	30,595	△1,211	35	△24	△86	△76	53,666	1,789	55,455

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,834	3,157
非継続事業からの税引前四半期損失		△5,716	△112
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,517	1,139
固定資産に係る損益		6,188	86
持分法による投資損益		△201	33
金融収益		△377	△239
金融費用		498	398
その他		△26	△11
利益に対する調整項目合計		7,598	1,407
小計		3,716	4,452
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		863	△1,811
棚卸資産の増減額		654	△584
仕入債務及びその他の債務の増減額		2,230	1,457
その他		△975	△936
営業活動に係る資産・負債の増減合計		2,772	△1,875
小計		6,489	2,577
利息及び配当金の受取額		276	15
利息の支払額		△327	△352
法人所得税費用の支払額		△1,634	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,803	943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△608	△423
有形固定資産の売却による収入		-	10
投資不動産の売却による収入		5,602	169
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	△49
子会社の取得による支出		-	△9,182
その他の金融資産の取得による支出		△1,001	△1,891
その他の金融資産の回収による収入		3,949	1,083
その他		△43	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,897	△10,750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△8,040	△3
長期借入れによる収入		-	5,580
長期借入金の返済による支出		△1,522	△3,788
非支配持分からの払込による収入		-	509
配当金の支払額	6	△284	△320
その他		△452	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,299	1,896
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△434	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,967	△7,905
現金及び現金同等物の期首残高		23,622	31,187
現金及び現金同等物の期末残高		25,589	23,282

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、食事業、医療事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載していません。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断項目は、2016年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（2014年7月）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、第1四半期連結会計期間において、当社が新株予約権を発行したことに伴う重要な会計方針の更新を除いて、2016年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、更新した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（3. 重要な会計方針）に記載しております。

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「ものづくり」分野に加え、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、環境セグメントの唯一の事業であったNKプロパティ合同会社の持分譲渡契約を締結し、2017年1月5日に譲渡を完了したことに伴い、当該事業は当第3四半期連結会計期間から非継続事業に分類しております。

各報告セグメントの主な事業内容は下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
食	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売
医療	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 予防医療事業における研究開発・サービスの提供 医療機関に対する経営コンサルティング 遺伝子検査サービスの提供 バイオ医薬品の研究開発・販売 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益								
外部顧客からの売上収益	6,767	307	8,124	16,826	371	32,395	-	32,395
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,767	307	8,124	16,826	371	32,395	-	32,395
セグメント利益 (△は損失)	1,572	△48	531	505	73	2,634	-	2,634
その他の収益・費用 (純額)								△797
営業利益								1,836
持分法による投資利益								157
金融収益・費用(純額)								△159
税引前四半期利益								1,834

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益								
外部顧客からの売上収益	7,635	274	12,985	16,177	264	37,337	-	37,337
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,635	274	12,985	16,177	264	37,337	-	37,337
セグメント利益 (△は損失)	2,134	△68	231	982	△19	3,260	-	3,260
その他の収益・費用 (純額)								88
営業利益								3,348
持分法による投資損失								△33
金融収益・費用(純額)								△158
税引前四半期利益								3,157

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益								
外部顧客からの売上収益	2,113	124	3,041	6,801	103	12,182	-	12,182
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,113	124	3,041	6,801	103	12,182	-	12,182
セグメント利益(△は損失)	520	△12	517	498	17	1,541	-	1,541
その他の収益・費用(純額)								△1,249
営業利益								292
持分法による投資利益								181
金融収益・費用(純額)								△118
税引前四半期利益								355

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益								
外部顧客からの売上収益	2,478	108	5,006	6,064	98	13,757	-	13,757
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,478	108	5,006	6,064	98	13,757	-	13,757
セグメント利益(△は損失)	779	△7	453	758	4	1,988	-	1,988
その他の収益・費用(純額)								66
営業利益								2,055
持分法による投資利益								4
金融収益・費用(純額)								△83
税引前四半期利益								1,975

5. 1株当たり四半期利益

当社の親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△損失)(百万円)	△5,112	1,371
親会社の普通株主に帰属しない利益(△損失)(百万円)	2	△259
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	△5,112	1,371
継続事業からの四半期利益(百万円)	921	1,484
非継続事業からの四半期損失(百万円)	△6,034	△112
期中平均株式数(株)	35,614,007	35,613,992
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△143.56	38.52
継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	25.88	41.68
非継続事業からの1株当たり四半期損失(円)	△169.45	△3.16

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△損失)(百万円)	△6,141	1,088
親会社の普通株主に帰属しない利益(△損失)(百万円)	0	△79
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	△6,141	1,088
継続事業からの四半期利益(百万円)	232	1,181
非継続事業からの四半期損失(百万円)	△6,374	△92
期中平均株式数(株)	35,613,992	35,613,992
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△172.45	30.56
継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	6.54	33.17
非継続事業からの1株当たり四半期損失(円)	△178.99	△2.60

② 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△損失)(百万円)	△5,112	1,371
四半期利益調整額(百万円)	△122	△111
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△損失)(百万円)	△5,235	1,259
希薄化効果調整後継続事業からの四半期利益(百万円)	872	1,372
希薄化効果調整後非継続事業からの四半期損失(百万円)	△6,107	△112
希薄化後の期中平均株式数(株)	35,614,007	35,613,992
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△147.00	35.38
希薄化効果調整後継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	24.49	38.54
希薄化効果調整後非継続事業からの1株当たり四半期損失(円)	△171.48	△3.16
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△損失)(百万円)	△6,141	1,088
四半期利益調整額(百万円)	△58	△42
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△損失)(百万円)	△6,200	1,045
希薄化効果調整後継続事業からの四半期利益(百万円)	201	1,138
希薄化効果調整後非継続事業からの四半期損失(百万円)	△6,401	△92
希薄化後の期中平均株式数(株)	35,613,992	35,613,992
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△174.09	29.36
希薄化効果調整後継続事業からの1株当たり四半期利益(円)	5.65	31.97
希薄化効果調整後非継続事業からの1株当たり四半期損失(円)	△179.75	△2.60
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。